

# 青年期人口移動の分析

酒 井 高 正 \*

An analysis on young migrants

Takamasa SAKAI

## 要 旨

第二次大戦後の日本の国内人口移動動向の推移については、2度のベビーブームによる人口年齢構造の偏りとUターン仮説の組み合わせにより強力な説明が得られる。従来、Uターンを含む移動行動についての研究は、全国規模では集計レベルにはば限定されていた。本稿では、ライフサイクルにおける移動歴が個人単位で調査された厚生省人口問題研究所の1986年「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」のデータを用い、個人レベルでのUターン仮説の検証を試みた。近年における青年期移動者を把握するため、これまであまり分析が進んでいない世帯主の子（なかでも別居子と出戻子）に焦点を絞り、予察的分析を行った。その結果、別居子では結婚時における比較的短距離の移動の卓越が示唆されたが、出戻子では非大都市圏と大都市圏の間でUターンをする者の存在の大きさが明らかになった。今後の詳細な分析で、さらに深く仮説検証を行いたい。

## I. はじめに 一移動歴研究の意義一

第二次大戦後、日本では住民基本台帳に基づく統計や国勢調査報告さらには自治体独自の人口統計の整備により、人口移動研究のための統計データの充実も進んだ。それに伴って蓄積されてきた諸研究により、人口移動の地域的パターンについては、1960年代の大都市圏集中、1970年代の地方分散傾向、1980年代からの大都市圏への再集中（特に「東京一極集中」）という推移が、一般的な共通理解に達したと考えられる。このことを明らかにする分析方法としてはいくつかのタイプがある。まず、各地域における社会増減の時系列的変化を追ったものがあるが、これによって示されるのは移動そのものよりは分布の変化であり地域間移動の説明としては十分ではない。移動のフローそのものを分析した研究としては、単位地域としては全国を大都市圏と非大都市圏に2分したにすぎないものも多いが、都道府県単位またはそれより小さな単位での分析もかなりみられるようになってきた。

人口移動の地域的パターンの推移の実体部分に迫るには、後者のフローを直接扱う方法の方が適切であるのはいうまでもない。しかし、そのフローについては大ききすなわち総移動者数

だけが考察対象となる場合がほとんどである。フローの内容すなわち移動者のうちわけは、資料の制約<sup>9)</sup>もあり検討が進んでいないのが実状である。

ここで、個人のライフサイクルを考えると、「進学や就職に際して故郷から都会に出て、卒業・就職・転職などの機会に故郷に戻る」という青年期特有のパターン（いわゆるUターン）の存在は社会一般における常識であるといえよう。また、第1次ベビーブームによる人口の年齢構造の偏りは「団塊の世代」として周知の事実であり、その子らの第2次ベビーブーム世代に関しても彼らの進学対策などは社会全体の問題でもあった。この一般的に考えられる青年期の移動パターンと、人口の年齢構造を組み合わせ、それらの時間的推移を考えてみる。すると、第1次ベビーブーム世代が10歳代半ばから後半で進学・就職で都会に向かう時期は1960年代にあたり、上述の大都市圏への人口集中期にほぼ対応することがわかる。また、彼らが故郷に戻るとされる20歳代後半からの時期が、1970年代から1980年代にかけての地方分散期にほぼ対応する。さらに、20歳代前半をピークとして10歳代後半から30歳代前半にかけての青年層の移動確率が高いことは国勢調査結果<sup>10)</sup>からもわかるが、ベビーブーム世代がこの年齢層にかかる時期が、全国の総移動者数がピークになる時期にちょうど重なっていた。最初に述べた全国的な移動パターンの推移が、人口年齢構造とライフサイクルからかなり説明されるように思われる。そのほか、近年の出生率低下による長男・長女の比率の上昇も、長男・長女が次男・次女などとは異なる特有のライフサイクルを持つ傾向にあるとすれば、全体の移動動向に少なからず影響を及ぼしていると考えることができる。ライフサイクルが世代を経てどのように変化してきているのかを、人口年齢構造の偏りを取り除いたうえで考えることにより、移動パターンの推移のより深い要因を探ることができるようになる。

ある時間断面における移動の実体をより深く知る、ライフサイクルと移動の関係を本質的に理解する、この両目的のためには個人レベルにおける移動の詳細とその履歴を知ることが貢献をもたらしてくれる。ここに個人の移動歴研究の大きな意義がある。

## II. 移動歴のデータと「子」への着目

実証分析を行うのに必要となる個人の移動歴に関するデータはまだ少ないが、おもなものとしては日本経済データ開発センターが1984年に国土庁計画・調整局の委託により実施した「人口移動からみた定住構想推進のための調査」<sup>11)</sup>や、厚生省人口問題研究所による1986年の「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」<sup>12)</sup>があげられる。いずれも非移動者を含めてアンケートにより個人の移動歴が調査されている。国土庁が1981年に行った「人口移動要因調査」<sup>13)</sup>は、初の全国規模における個人レベルでの移動調査として貴重だが、調査時の前1年間の移動者のみについてのアンケートであり、非移動者や過去の移動が調査されていない点で移動歴の資料としては使いづらい。最近では1991年の厚生省人口問題研究所「第3回人口移動調査」<sup>14)</sup>があるが、調査後間もないため報告書は発行されているが、詳細なデータは外部には提供されていない。各調査の報告書は、小冊子の形で一般に利用可能であるが、そこに掲載されている集計は概要的なものが大部分であり、特定の専門的な関心からの利用に応えられるような内容にはなっていない。そこで、必要に応じて研究者が自ら集計しなければならないし、移動歴は個人単位概念であるから個票データの利用も不可欠になってくる。

本稿では、調査後5年が経過して筆者にも利用の機会が与えられた前述の1986年の厚生省人口問題研究所による調査（以下、「移動歴調査」と呼ぶ）の個票データを利用して独自の集計を行った。「移動歴調査」は全国から無作為に抽出された175の国勢調査区に居住する全ての

世帯主8323人について1986年10月1日現在で実施された。有効票は7825(94.0%)に達し、現世帯全員および世帯主の別居中の子について、個人別に移動歴に関する多数の調査項目が設けられている。この調査結果に基づく分析成果は前掲(注4)の概要的な報告書を除くと、最近ようやく発表され始めたばかりである<sup>7)</sup>。

前述のように「移動歴調査」は世帯を標本単位としており、世帯主本人に関する調査項目が最も盛りだくさんになっており、世帯主の配偶者がこれに次ぐ。それを反映して、既往の分析成果は世帯主本人やその配偶者に関する分析が中心となっており、子の分析は数少ない調査項目についてさえ分析が十分にはなされていない。ところが、回答のあった世帯主本人および配偶者の年齢構成を表1でみてみると、30歳代以上がほとんどを占めており20歳代以下は1割程度にすぎない。これは、分析対象者の大部分が、移動確率が最も高いと考えられる20歳前後の時期を経験したのが、最低でも10年以上は過去に遡らなければならないことを意味する。各世代の20歳前後の時期における移動行動の動向が全体の人口移動動向に大きく影響を及ぼすとするならば、世帯主本人及び配偶者のみを分析対象とするということは近年の青年期人口の移動動向を無視することになる。同じ表1で、別居子<sup>8)</sup>と出戻子<sup>9)</sup>の年齢構成は、世帯主本人や配偶者よりも分布の中心が低年齢になっており、全般的に20歳前後の時期を経験してからの年数が短くなっている。同居子<sup>10)</sup>については、年齢構成はさらに低くなっており大部分はこれから移動確率の高い年齢を経験していくことになる。そこで本稿では、表題の青年期人口移動の近年を中心とする動向を検討するために「子」、なかでも実際に移動を経験した別居子と出戻子に焦点を絞って若干の分析を行ってみたい。

表1 世帯主、配偶者、同居子、別居子の年齢分布

| 性・年齢  | 世帯主   | 配偶者   | 同居子   | うち出戻子 | 別居子   |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|       |       |       |       |       |       |
| 総数    | 7,825 | 5,780 | 9,028 | 586   | 5,115 |
|       | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0-14  | 0.0   | 0.0   | 52.7  | 1.2   | 3.1   |
| 15-19 | 0.9   | 0.1   | 19.3  | 3.2   | 4.6   |
| 20-25 | 4.5   | 1.8   | 11.3  | 24.1  | 11.4  |
| 25-29 | 5.6   | 7.3   | 6.4   | 26.8  | 16.7  |
| 30-34 | 8.2   | 11.6  | 4.2   | 20.5  | 19.9  |
| 35-39 | 13.9  | 16.9  | 3.3   | 15.9  | 20.4  |
| 40-44 | 11.6  | 13.7  | 1.4   | 5.3   | 10.9  |
| 45-49 | 11.8  | 13.1  | 0.7   | 1.7   | 7.8   |
| 50-54 | 11.2  | 10.8  | 0.4   | 0.9   | 3.3   |
| 55-59 | 9.6   | 9.9   | 0.2   | 0.3   | 1.1   |
| 60-64 | 8.1   | 6.7   | 0.0   | 0.0   | 0.4   |
| 65-69 | 5.7   | 4.3   | 0.0   | 0.2   | 0.1   |
| 70-74 | 5.4   | 2.8   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| 75-   | 3.4   | 0.8   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| 不詳    | 0.1   | 0.3   | 0.1   | 0.0   | 0.5   |

(注4)に掲載の表を加工

### Ⅲ. 分 析

「移動歴調査」においては調査時点までに既に死亡した子も調査対象になっているが、ここでの「子」は前章ですでに触れたものも含めて調査時点において生存する者に限る。表2以下は全て筆者独自の集計である。各表において別居子および出戻子のそれぞれの合計数が食い違っているが、未記入などで除外される人数が各集計項目により差があるからである。別居子は約5000人、出戻子は約600人である。

#### (1) 別居子

まず、厚生省人口問題研究所の集計<sup>10)</sup>により出戻子を概観すると以下のとおりである。世帯主のうちで別居子をもつのは約3割、兄弟姉妹数は一人っ子は約5%にすぎず大半が3～4人以上だが、別居子本人は世帯主の長男・長女であるものが6割近くあり、性別では女性がやや多く53%を占める。別居直後の住所は6割が世帯主と同じ都道府県内であり、別居の理由は結婚・養子縁組が50%、就職が25%、進学が13%となっている。

ライフサイクルと移動の関係を考察するには、移動者の年齢と移動の内容の関係を知ることが最重要である。人口問題研究所の集計では別居子の年齢による集計もあるが、その年齢は調査時点のものである。ライフサイクルのどの段階なのか、また暦年でいつごろなのかについては知ることができない。ここでは、前の問題については別居を始めた時点の本人の年齢と移動理由の関係を表2に、後の問題については別居を始めた暦年時期と移動理由の関係を表3に、それぞれ集計をまとめた。

表2 別居時の年齢と移動理由〔生存別居子、男女計〕

〈各年齢階級における構成比〉

|        | 進 学   | 就 職   | 転 勤   | 転 職  | 縁 事   | その他   | 合計実数  |
|--------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| 0-4歳   | 3.0%  | 3.0%  | 3.0%  | 0.0% | 43.3% | 47.8% | 67    |
| 5-9歳   | 16.7% | 27.4% | 6.0%  | 1.2% | 11.9% | 36.9% | 84    |
| 10-14歳 | 30.4% | 45.8% | 2.2%  | 0.4% | 6.2%  | 15.0% | 227   |
| 15-19歳 | 36.3% | 48.2% | 0.9%  | 1.0% | 10.4% | 3.2%  | 1,520 |
| 20-24歳 | 2.0%  | 16.5% | 2.0%  | 1.4% | 75.7% | 2.5%  | 1,586 |
| 25-29歳 | 1.0%  | 6.6%  | 3.1%  | 1.5% | 84.0% | 3.9%  | 1,034 |
| 30-34歳 | 0.4%  | 9.2%  | 3.5%  | 4.6% | 69.6% | 12.7% | 260   |
| 35-39歳 | 1.3%  | 9.3%  | 5.3%  | 5.3% | 49.3% | 29.3% | 75    |
| 40-44歳 | 5.3%  | 5.3%  | 10.5% | 5.3% | 21.1% | 52.6% | 19    |
| 45-49歳 | 0.0%  | 0.0%  | 16.7% | 0.0% | 16.7% | 66.7% | 6     |
| 50-54歳 | 0.0%  | 0.0%  | 50.0% | 0.0% | 0.0%  | 50.0% | 2     |
| 55-59歳 | 33.3% | 66.7% | 0.0%  | 0.0% | 0.0%  | 0.0%  | 3     |
| 60-64歳 | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 2     |
| 各歳合計   | 14.0% | 25.1% | 2.2%  | 1.5% | 51.3% | 6.1%  | 4,885 |
| 合計実数   | 682   | 1,226 | 106   | 71   | 2,504 | 296   | 4,885 |

(縁事：結婚・養子縁組)

表3 別居時期と移動理由〔生存別居子、男女計〕

〈各時期における構成比〉

|          | 進 学   | 就 職   | 転 勤  | 転 職  | 縁 事   | その他   | 合計実数  |
|----------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|
| 1945-49年 | 12.5% | 35.4% | 2.1% | 6.3% | 39.6% | 4.2%  | 48    |
| 1950-54年 | 10.5% | 34.9% | 2.3% | 0.0% | 47.7% | 4.7%  | 86    |
| 1955-59年 | 10.9% | 42.2% | 0.4% | 0.4% | 43.9% | 2.2%  | 230   |
| 1960-64年 | 8.8%  | 35.5% | 0.9% | 1.2% | 49.9% | 3.7%  | 431   |
| 1965-69年 | 13.3% | 33.7% | 0.8% | 1.1% | 48.4% | 2.8%  | 647   |
| 1970-74年 | 12.8% | 19.8% | 1.6% | 1.8% | 60.4% | 3.4%  | 872   |
| 1975-79年 | 12.6% | 18.4% | 2.2% | 1.5% | 58.5% | 6.9%  | 962   |
| 1980-84年 | 16.9% | 21.7% | 3.0% | 1.6% | 47.2% | 9.6%  | 1,270 |
| 1985-86年 | 22.3% | 26.5% | 6.5% | 1.6% | 32.9% | 10.3% | 310   |
| 各 年 合 計  | 14.0% | 25.2% | 2.2% | 1.5% | 51.1% | 6.1%  | 4,856 |
| 合計実数     | 681   | 1,222 | 106  | 71   | 2,481 | 295   | 4,856 |

1944年以前の回答は除外（縁事：結婚・養子縁組）

表2からは、10歳代においては就職のための転居が半数近くを占め進学がこれに続き、この両者がほとんどを占めることがわかる。30歳前後をピークとして20～30歳代では結婚・養子縁組による転居が圧倒的であり、移動者実数も考えると人生最大の移動イベントであるといえる。転勤は中年層で数値が高いが、この年齢層は実数そのものが少ないため見かけ上の%値が跳ね上がったものである。表3からは、1960年代までのいわゆる高度成長期に就職を理由とする別居の比率が比較的高く、その後はもとから高かった結婚・養子縁組が圧倒的となり、近年は進学のためが多くなっていることがわかる。ただし、最近の進学を理由とする別居子は、調査時点で在学中の者が多いため卒業後同居に戻って別居子のカテゴリーから出戻子に移る可能性が高い。したがって、この表だけをもって近年進学のために別居する若者が増えているとは断定できない。

表4には移動の地域的特色を検討するため、別居直前の居住地方<sup>10)</sup>別に移動理由の構成比を示した。北海道、近畿周辺部、四国で進学を理由とする割合が非常に高く、逆に南関東や近畿中心部では非常に低い。大学の分布状況をよく反映しているとみられ、大学の多い地方ではわざわざ転居して遠方の大学へ行く者はほとんどないようである。就職に関しても、経済活動の集中する南関東、東海、近畿中心部で数値の低い傾向がみられる。そして進学や就職の比率の低い地方では、その分逆に結婚・養子縁組の比率が高くなっている。

## (2) 出 戻 子

別居経験のある同居子のことであるから、いわばUターン経験者である。別居子と比較して人数はかなり少ないが、ライフサイクルと移動の関係を考えるうえでカギとなる集団である。人口問題研究所の集計から基本的属性をみると、別居子との大きな違いとしては兄弟姉妹数が少ない<sup>11)</sup>ことがあげられる。また、県内移動よりも県間移動が多い（最初の別居時で67%、同居に戻る時で56%）ことも、別居子と大きく異なる点である。これは移動理由が、最初の別居の時点で進学（51%）と就職（31%）が大部分であり、同居に戻る時点でも就職（26%）と親との同居（28%）が多く、別居子の半数が結婚・養子縁組によるものであったのと対照的である。

表4 別居直前地方別移動理由〔生存別居子、男女計〕

〈地方別構成比〉

|       | 進 学   | 就 職   | 転 勤  | 転 職  | 縁 事   | そ の 他 | 合計実数  |
|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|
| 全 国   | 4.3%  | 27.8% | 2.4% | 1.6% | 57.2% | 6.7%  | 4,496 |
| 北 海 道 | 17.9% | 28.5% | 2.0% | 1.3% | 43.0% | 7.3%  | 302   |
| 東 北   | 2.5%  | 43.7% | 2.8% | 2.0% | 41.1% | 8.0%  | 609   |
| 北 関 東 | 5.4%  | 31.0% | 1.1% | 1.8% | 53.4% | 7.2%  | 277   |
| 南 関 東 | 0.7%  | 15.5% | 2.9% | 1.3% | 71.5% | 8.2%  | 867   |
| 東山・北陸 | 5.1%  | 35.2% | 2.2% | 2.5% | 50.2% | 4.8%  | 315   |
| 東 海   | 3.2%  | 13.4% | 2.1% | 1.7% | 74.4% | 5.2%  | 634   |
| 近畿周辺  | 19.4% | 19.4% | 1.6% | 1.6% | 51.6% | 6.5%  | 62    |
| 近畿中心  | 1.9%  | 18.8% | 3.0% | 1.9% | 67.4% | 7.0%  | 469   |
| 中 国   | 10.4% | 27.4% | 4.0% | 0.5% | 55.2% | 2.5%  | 201   |
| 四 国   | 13.5% | 31.6% | 0.6% | 1.3% | 50.3% | 2.6%  | 155   |
| 九州・沖縄 | 0.7%  | 46.1% | 2.5% | 1.3% | 42.3% | 7.1%  | 605   |

(縁事：結婚・養子縁組)

表5 最初の別居と現在の同居の理由〔出戻子、男女計〕

|        | 進 学 | 就 職 | 転 勤 | 転 職 | 結婚養子縁組 | 親との同居 | 住 宅 情 事 | そ の 他 不 明 | 計   |
|--------|-----|-----|-----|-----|--------|-------|---------|-----------|-----|
| 進 学    | 8   | 125 | 15  | 29  | 2      | 62    | 1       | 60        | 302 |
| 就 職    | 0   | 22  | 32  | 35  | 4      | 60    | 3       | 28        | 184 |
| 転 勤    | 0   | 0   | 10  | 3   | 0      | 2     | 0       | 3         | 18  |
| 転 職    | 0   | 0   | 0   | 4   | 0      | 1     | 0       | 2         | 7   |
| 結婚養子縁組 | 0   | 0   | 2   | 1   | 2      | 25    | 0       | 15        | 45  |
| その他・不明 | 4   | 3   | 1   | 0   | 1      | 16    | 0       | 18        | 43  |
| 計      | 12  | 150 | 60  | 72  | 9      | 166   | 4       | 126       | 599 |

結婚・養子縁組が比較的近距离の移動であるのに対して、就職・進学のための移動が遠距離になる傾向があるという人口移動の経験則を傍証する結果にもなった。

移動歴調査としての特質を活用した筆者独自のクロス集計としては、まず最初の別居の際とUターン（現在の同居）の際の移動理由を組み合わせたものが表5である。進学で別居した者は就職で同居に戻る者が約4割を占め、親との同居の約2割がこれに続く。就職で別居した者は親との同居が3割余り、転勤と転職がそれぞれ2割弱の割合で同居に戻った。結婚・養子縁組で別居した者は親との同居が6割近くUターンした者が多いことがわかる。

表6では別居からUターンまでの経過年数と移動理由をクロスさせた。進学を理由に別居した者は2～4年で別居に戻る者が大部分で、学校の在学期間に相応した年数になっていると考えられる。これに対して、就職が別居理由である者は1～6年の間に分散して同居にもどっており、結婚・養子縁組の場合は1～2年後が半数を占めることなどがわかった。表5の結果ともあわせて考えると、進学で都会に出て卒業の際に、あるいはいったん就職したのち、故郷に職を得てUターンするというパターンが、実際の移動で多数派になっていることが確認できる。

表6 最初の別居から現在の同居までの経過年数と最初の別居の理由〔出戻子、男女計〕

|         | 進 学 | 就 職 | 転 勤 | 転 職 | 結 婚<br>養子縁組 | 親との<br>同 居 | 計   |
|---------|-----|-----|-----|-----|-------------|------------|-----|
| 0年後     | 2   | 9   | 0   | 0   | 1           | 7          | 19  |
| 1年後     | 21  | 26  | 3   | 0   | 9           | 7          | 66  |
| 2年後     | 56  | 20  | 3   | 2   | 11          | 6          | 98  |
| 3年後     | 30  | 12  | 2   | 0   | 3           | 4          | 51  |
| 4年後     | 72  | 23  | 4   | 1   | 3           | 1          | 104 |
| 5年後     | 16  | 17  | 1   | 1   | 3           | 1          | 39  |
| 6年後     | 19  | 20  | 0   | 0   | 1           | 0          | 40  |
| 7年後     | 14  | 9   | 1   | 0   | 3           | 2          | 29  |
| 8～10年後  | 17  | 14  | 1   | 1   | 2           | 1          | 36  |
| 11～15年後 | 10  | 10  | 0   | 0   | 1           | 0          | 21  |
| 16年後以降  | 11  | 11  | 0   | 0   | 4           | 0          | 26  |
| 計       | 268 | 171 | 15  | 5   | 41          | 29         | 529 |

※経過年数は転居時の年号の引算による

#### IV. おわりに

本稿における考察では、個人のライフサイクルと集計レベルでの人口移動動向の関係の概観と、それを解明するうえでの移動歴研究の意義の提示が中心で、分析そのものとしては予察的なものとどまった。しかしその分析中では、実際の個人の移動が、従来の集計レベルの統計から推測されるものにある程度は沿っていることが確認された。今後この貴重なデータを活用して、さらに仮説の検証を深めていく必要が大きい。

## 付 記

本稿で使用した「移動歴調査」の個票データは、筆者が日本大学人口研究所の研究プロジェクト「地域人口の将来推計手法と変数の整備に関する基礎的研究（1990～91年）」に一部参加したことにより提供を受けることができた。河邊宏先生はじめ関係者の皆様方にお礼申し上げます。磁気テープで提供されたデータを処理する際にお世話いただいた奈良大学情報処理センターおよび京都大学大型計算機センターにも感謝いたします。また、研究の一部に平成6年度文部省科学研究費補助金（総合A）「人口移動と人口の一極集中に関するコーホート分析」（研究代表者：河邊宏、No.06301087）を使用させていただいた。

## 注

1) 住民基本台帳人口移動報告においては、移動者数の属性は男女別に分けられているだけである。国勢調査報告においては、1回おきすなわち10年ごとの移動集計により移動者の諸属性を知ることができるが、移動が現住所とX年前の住所の比較で把握されるためX年前以前の移動やX年前から現在までの複数の移動が全くわからない。さらに、Xは調査のたびに一定していない。

2) 1980年国勢調査報告では、20歳代人口の1年間の移動確率は20%前後に達していた。

3) 日本経済データ開発センター地域研究室（1984）『「人口移動からみた定住構想推進のための調査」報告書』

この調査は、東京30キロ圏と福島県におけるアンケートを中心に行われた。

4) 厚生省人口問題研究所（1988）『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』

5) 国土庁計画・調整局（1982）『我が国の人口移動の実態—「人口移動要因調査」の解説—』

6) 厚生省人口問題研究所（1993）『平成3年度第3回人口移動調査報告書』

7) 例として以下のようなものが挙げられる。

① KAWABE, Hiroshi and LIAW, Kao-Lee (1992) "Marriage and Migration in Japan: An Explanation by Personal Factors and Ecological Variables", Nihon University Population Research Institute, Research Paper Series No.60

② 河邊 宏（1994）『移動歴から見た日本の国内人口移動』、日本大学人口研究所研究報告シリーズ No.2

③ KAWABE, Hiroshi and LIAW, Kao-Lee (1994) "Selective Effects of Marriage Migrations on the Population Redistribution in Hierarchical System of Japan", Geographical Review of Japan, 67(B)-1

④ ISHIKAWA, Yoshitaka (1994) "An Introductory Study of Transfer Migration", NUPRI Research Paper Series No.64

8) 現在世帯主と別居している子。

9) 現在は世帯主と同居しているが別居経験を持つ子。

10) 現在世帯主と同居している子で、ここでは出戻子を含む。

11) 前掲（注4）参照。

12) 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。北関東：茨城、栃木、群馬。南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川。東山・北陸：長野、山梨、新潟、富山、石川、福井。東海：岐阜、静岡、愛知、三重。近畿周辺部：滋賀、奈良、和歌山。近畿中心部：京都、大阪、兵庫。

13) 1人：10%、2人：42%、3人：31%、4人以上：17%。



### Summary

The transition of internal migration trend in Japan is explained strongly by combining the bias of the age structure and the U-turn hypothesis. So far, the researches on the movements of migrants at a nationwide scale has been almost limited at the aggregate level.

This study intends to verify the U-turn hypothesis at the individual level. The data are derived from the national survey on migration histories and migration reasons in Japan which was put by the Institute of Population Problems, the Ministry of Health and Welfare of Japan. In order to investigate the movements of young migrants, an introductory analysis is done by focusing on the children of the household heads. As of the separately living children, the prominence of the short distance movements is suggested. For the children who are living together after separated living, a large number of them made U-turn movement between non-metropolitan area and metropolitan area.

